

11/4
福井

医師技術料引き上げ

診療報酬改定 全体は下げ

政府検討

政府は3日、医療機関に支払う診療報酬=☆NEWSの言葉について、来年4月の改定で医師や薬剤師の技術料に当たる「本体部分」を引き上げる方向で検討に入った。ただ、政府は社会保障費を抑

制する方針で、プラスは1%未満と小幅にとどめる方向。一つで、改定率の数値を巡る議論など、「薬価部分」は引き下げ、全体の改定率はマイナスとなる見通しだ。

【5面に関連記事】
診療報酬の改定は、年末の45兆円。前回の2016年度

医療・介護の報酬改定のポイント

全体はマイナス、医師の技術料は小幅増の方向

薬価の引き下げや「費用対効果」反映などの制度改革

急性期病床の削減

薬局の調剤は引き下げ

改定率はプラスマイナス通り攻防

自立支援につながるサービスはアップ
訪問介護の生活援助は引き下げ方向
ロボット・センサーの活用促進

だ。
一方、薬価は市場価格に基づいて引き下げるのが通常で、今回は抗がん剤「オプショナル」など超高額な薬に費用対効果を反映させ、価格を引

改定は、全体では0・84%のなどを理由に、来年度は前回引き下げるが、医師の収入に直結する本体は日本医師会(日医)や自民党厚生労働族議員の増額要求を受け、0・49%引き上げた。日医は医療従事者の賃上げ

政府予算編成で最大の焦点の一つで、改定率の数値を巡る政府、与党内の攻防が激しくなりそうだ。

政府は日医への配慮などから、政府は日医への配慮などから

ら本体は引き上げる方向だが、社会保障費は高齢化に伴う自然増を1300億円圧縮する方針で、さらなる抑制を求める意見も出ている。そのほか、待機児童対策で保育の受け皿確保に約500億円が必要で、大幅なプラスは難しい情勢。前回の0・49%を挟んでの細引きとなりそうだ。

き下げる仕組みの導入なども加わる。本体をプラスにしても、差し引きで全体はマイナスとなる公算が大きい。

11/4
木

介護と診療報酬 来年度同時改定

体制の重要な節目に

【医療機関に支払う診療報酬】

を巡り、政府は医師の技術料をプラスにする一方、金体は引き下げる方向で調整に入つたが、来年度は介護事業所に対する介護報酬も改定の年に当たる。同時改定は6年ぶりで、団塊の世代が金員75歳以上となる2025年を前に、医療・介護体制の今後を左右する重要な節目と

なる。

【一面に本記】

今回の診療報酬改定で焦点の一つは、薬価の制度改革。抗がん剤「オブシーボ」など高額な薬に費用対効果を反映させた仕組みを本格導入するほか、画期的な新薬に手厚い報酬を付ける「新薬創出加算」も見直す。薬局の調剤報酬は大幅に切り込まれそうだ。

高齢化による慢性疾患を持つ

患者が増えるため、医療体制の再編も課題だ。重症患者リハビリ向けの病床や在宅医

療への転換を促す。

財務省は介護報酬についても引き下げを求めていた。介

護職の給与アップに向け、今年4月に臨時で報酬を1.

14%引き上げた」とから「国民負担を減らすため、来年度はマイナスが妥当」との主張だ。ただ、報酬カットは事業所の撤退やサービスの質低下を招きかねず、懸念も出している。

厚生労働省が今回の改定で強く打ち出すのが「自立支援介護」という考え方。リハビ

リ専門職との連携による生活機能訓練や、要介護度の改善といった成果を上げた場合は報酬を手厚くする方向だ。

一方、通所介護（デイサービス）を中心とした取り組みが進んでいない事業所の

報酬は下げる。

訪問介護のほか、掃除や調理などを担う生活援助について報酬を減らす考えだ。

では、家事に特化したヘルパーを短期の研修で養成し、報酬を減らす考えだ。